



## 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 エリアクエスト  
 コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 上仲 秀治

TEL 03-5908-3301

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,675	14.2	426	1.3	416	3.9	268	5.2
29年6月期	2,341	25.8	420	60.4	401	57.6	255	13.4

(注) 包括利益 30年6月期 290百万円 (11.6%) 29年6月期 260百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	11.94		17.5	12.5	15.9
29年6月期	11.35		19.6	13.3	18.0

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	3,467	1,659	47.9	73.74
29年6月期	3,226	1,413	43.8	62.80

(参考) 自己資本 30年6月期 1,659百万円 29年6月期 1,413百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	646	309	201	558
29年6月期	409	172	25	423

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		2.00	2.00	45	17.6	3.4
30年6月期		1.00		1.00	2.00	45	16.7	2.9
31年6月期(予想)		2.00		2.00	4.00		42.9	

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,455	9.3	255	25.9	250	26.5	150	32.6	6.66
通期	2,700	0.9	360	15.5	350	16.0	210	21.9	9.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	22,500,000 株	29年6月期	22,500,000 株
期末自己株式数	30年6月期	株	29年6月期	株
期中平均株式数	30年6月期	22,500,000 株	29年6月期	22,500,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用および所得環境に改善がみられ、また企業収益も堅調で、おおむね順調に推移しております。一方で、中国と米国の貿易関係に対する懸念や、米国を中心とした長期金利の上昇など、地政学上の緊張や国際金融情勢の不確実性等により、世界経済の先行きについて不透明感が高まっています。

このような状況のもと、当社を取り巻く駅前店舗業界においては、企業の積極的な出店意欲が見られる一方で、不動産所有者の駅前店舗における強気姿勢継続により、サブリース獲得に苦戦する傾向が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、仲介関連事業が伸び悩んだ一方で、ストック収入であるサブリース事業の新規獲得が順調に推移し、売上拡大に大きく寄与しました。さらに、販売用不動産の売却による収益も業績へ大きく寄与しました。

当連結会計年度においては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を展開し続けてまいりましたが、景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることができ、次期のさらなる業績向上につながると考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,675,089千円（前年同期比14.2%の増加）、営業利益426,136千円（前年同期比1.3%の増加）、経常利益416,829千円（前年同期比3.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は268,723千円（前年同期比5.2%の増加）となりました。

当連結会計年度の当期純利益は概ね当初見込みを達成しましたが、営業利益、経常利益は当初見込みからは減少しました。これは、2018年6月末の株主を対象とした株主優待制度の導入により、2017年12月末に5,536人であった株主数が2018年6月末に37,871人（当初見込み1万人）と大幅に増加し、株主優待関連費用51,631千円を広告宣伝費として引当てた結果によるものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,204,096千円となり前連結会計年度末に比べ199,723千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が135,120千円増加したこと及び販売用不動産が65,927千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,263,104千円となり、前連結会計年度末に比べ41,122千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が398,055千円増加したこと等によるものの前述の通り、固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替えが発生したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,467,201千円となり、前連結会計年度末に比べ240,845千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は557,929千円となり、前連結会計年度末に比べ21,752千円増加いたしました。これは主に株主優待引当金として51,631千円計上したものの短期借入金が32,319千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,250,068千円となり、前連結会計年度末に比べ26,897千円減少いたしました。これは主にサブリース物件の長期預り保証金が66,143千円増加したものの長期借入金が84,684千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,807,998千円となり、前連結会計年度末に比べ5,145千円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,659,202千円となり、前連結会計年度末に比べ245,990千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上268,723千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ135,120千円増加し、当連結会計年度末残高は558,883千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、646,811千円（前年同期比237,276千円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が397,467千円及び減価償却費が105,975千円等によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、309,901千円（前年同期比137,292千円の支出増加）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出443,615千円等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、201,788千円（前年同期176,302千円の支出増加）となりました。これは主に、配当金の支払額66,668千円及び長期借入金の返済による支出165,640千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	47.3	45.1	42.7	43.8	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.7	140.8	81.9	93.4	165.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.9	1.9	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.0	37.0	32.8	30.5	57.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国の経済は、景気に配慮した金融・財政政策の継続もあり、引き続き堅調に推移することが期待される一方で、各国の金融政策における引き締めや、欧米の政治リスク等、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

当業界の経営環境は、景気が下振れる状況によっては、店舗出店意欲の低下など、その影響を受ける懸念がありますが、サブリース収入などのストック収入を中心とした当社グループの利益に与える影響は僅少であると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはサブリースの新規獲得を推し進め、当連結会計年度で構築した景気や企業の景気や出店意欲等に大きく左右されない磐石な基盤を活かし、販売用不動産売上高の減少を吸収し増収の確保を目指します。一方、利益面では、販売用不動産売上高の減少、管理部門の強化による人件費増等の要因が利益を圧迫する見込みです。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高2,700,000千円（前期比0.9%増）、営業利益360,000千円（前期比15.5%減）、経常利益350,000千円（前期比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210,000千円（前期比21.9%減）を見込んでおります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

当期の1株当たりの配当につきましては、第2四半期末に実施した1.0円の配当に加え、期末に1.0円の配当を実施し合計2.0円とする予定です。

当社の剰余金の配当は、第2四半期末、期末配当の年2回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、次期配当につきましては、1株当たり2.0円増配し、第2四半期末2.0円、期末2.0円の合計4.0円を予定しております。増配により株主に対する利益還元策を強化する方針とするため、平成30年3月に導入を発表しました株主優待制度は廃止いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,763	558,883
売掛金	108,936	127,542
販売用不動産	289,829	355,756
繰延税金資産	41,255	40,983
その他	140,589	120,930
流動資産合計	1,004,373	1,204,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	911,403	822,624
減価償却累計額	△230,356	△259,941
建物（純額）	681,046	562,683
車両運搬具	2,379	5,266
減価償却累計額	△2,379	△2,941
車両運搬具（純額）	0	2,324
工具、器具及び備品	254,227	248,729
減価償却累計額	△209,787	△219,413
工具、器具及び備品（純額）	44,440	29,315
土地	319,616	90,990
リース資産	28,078	49,743
減価償却累計額	△8,321	△14,081
リース資産（純額）	19,757	35,662
建設仮勘定	27,831	12,921
有形固定資産合計	1,092,691	733,896
無形固定資産		
ソフトウェア	13,440	18,717
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	15,783	21,060
投資その他の資産		
投資有価証券	205,045	603,100
長期貸付金	106,032	35,202
繰延税金資産	13,946	13,944
長期前払費用	46,700	52,604
敷金及び保証金	614,545	680,659
保険積立金	55,258	37,631
会員権	53,479	52,904
その他	28,499	42,099
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,113,507	1,508,147
固定資産合計	2,221,982	2,263,104
資産合計	3,226,355	3,467,201

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,372	11,850
短期借入金	100,000	67,680
1年内返済予定の長期借入金	82,128	101,172
リース債務	3,766	6,644
未払金	85,181	79,371
未払法人税等	95,105	80,458
株主優待引当金	-	51,631
その他	155,623	159,121
流動負債合計	536,177	557,929
固定負債		
長期借入金	289,786	205,102
リース債務	18,155	33,016
長期預り保証金	852,711	918,854
その他	116,314	79,298
繰延税金負債	-	13,796
固定負債合計	1,276,966	1,250,068
負債合計	1,813,143	1,807,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	315,932	517,155
株主資本合計	1,428,323	1,629,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,111	29,656
その他の包括利益累計額合計	△15,111	29,656
純資産合計	1,413,211	1,659,202
負債純資産合計	3,226,355	3,467,201



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,341,481	2,675,089
売上原価	1,504,140	1,751,972
売上総利益	837,341	923,116
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,040	76,740
給与手当	42,722	38,162
法定福利費	10,002	8,280
求人費	7,240	4,405
減価償却費	32,292	30,599
地代家賃	18,801	15,657
広告宣伝費	26,261	76,382
交際費	54,470	49,541
通信費	4,335	4,689
旅費及び交通費	6,176	7,926
支払手数料	39,258	65,494
顧問料	9,586	9,841
業務委託費	17,776	29,174
その他	61,685	80,085
販売費及び一般管理費合計	416,650	496,980
営業利益	420,690	426,136
営業外収益		
受取利息	2,273	1,957
受取配当金	70	250
その他	307	744
営業外収益合計	2,650	2,951
営業外費用		
支払利息	13,296	11,958
社債発行費償却	4,212	-
その他	4,660	298
営業外費用合計	22,168	12,257
経常利益	401,172	416,829
特別利益		
投資有価証券売却益	11,095	6,147
固定資産売却益	310	-
会員権売却益	-	1,125
特別利益合計	11,405	7,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	13,046	14,988
固定資産除却損	-	1,759
投資有価証券売却損	11,490	-
投資有価証券評価損	788	-
和解金	-	4,382
保険売却損	-	5,505
特別損失合計	25,326	26,635
税金等調整前当期純利益	387,252	397,467
法人税、住民税及び事業税	109,234	128,470
法人税等調整額	22,600	273
法人税等合計	131,834	128,744
当期純利益	255,417	268,723
親会社株主に帰属する当期純利益	255,417	268,723

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	255,417	268,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,249	44,767
その他の包括利益合計	5,249	44,767
包括利益	260,666	313,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,666	313,490

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	105,515	1,217,905
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			255,417	255,417
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当			△45,000	△45,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	210,417	210,417
当期末残高	991,100	121,290	315,932	1,428,323

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,360	△20,360	1,197,545
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			255,417
準備金から剰余金への振替			—
剰余金の配当			△45,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,249	5,249	5,249
当期変動額合計	5,249	5,249	215,666
当期末残高	△15,111	△15,111	1,413,211

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	315,932	1,428,323
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723	268,723
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当			△67,500	△67,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	201,223	201,223
当期末残高	991,100	121,290	517,155	1,629,546

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15,111	△15,111	1,413,211
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			268,723
準備金から剰余金への振替			
剰余金の配当			△67,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,767	44,767	44,767
当期変動額合計	44,767	44,767	245,990
当期末残高	29,656	29,656	1,659,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	387,252	397,467
減価償却費	104,248	105,975
受取利息及び受取配当金	△2,343	△2,207
支払利息	13,296	11,958
社債発行費償却	4,212	-
有形固定資産売却損益(△は益)	12,736	14,988
有形固定資産除却損	-	1,759
投資有価証券評価損益(△は益)	788	-
投資有価証券売却損益(△は益)	395	△6,147
保険売却損	-	5,505
会員権売却損益(△は益)	-	△1,125
売上債権の増減額(△は増加)	8,816	△18,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,320	△2,521
長期前受収益の増減額(△は減少)	△9,131	△31,070
前受金の増減額(△は減少)	18,196	4,386
前払費用の増減額(△は増加)	△13,599	7,285
その他	△55,935	311,571
小計	464,611	799,221
利息及び配当金の受取額	2,343	2,257
利息の支払額	△13,440	△11,344
法人税等の支払額	△48,709	△143,323
法人税等の還付額	4,729	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,534	646,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,300	△13,600
有形固定資産の取得による支出	△205,581	△72,099
有形固定資産の売却による収入	3,798	6,000
無形固定資産の取得による支出	△13,742	△9,290
投資有価証券の取得による支出	△40,282	△443,615
投資有価証券の売却による収入	85,825	110,271
保険積立金の積立による支出	△13,673	△8,456
保険積立金の解約による収入	-	20,616
ゴルフ会員権の取得による支出	△21,980	△2,880
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,700
貸付けによる支出	△27,040	△500
貸付金の回収による収入	10,151	79,111
預り保証金の受入による収入	179,307	150,678
預り保証金の返還による支出	△34,152	△49,822
差入保証金の差入による支出	△85,940	△79,560
差入保証金の回収による収入	-	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,609	△309,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	243,000
短期借入金の返済による支出	-	△275,319
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,628	△165,640
セールアンド割賦バックによる収入	99,751	-
割賦債務の返済による支出	△17,827	△31,541
社債の発行による収入	135,787	-
社債の償還による支出	△140,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△5,618
配当金の支払額	△44,381	△66,668
その他	△7,188	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,486	△201,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,438	135,120

現金及び現金同等物の期首残高	212,324	423,763
現金及び現金同等物の期末残高	423,763	558,883

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、賃貸用不動産の一部について販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、固定資産として計上されていた建物(純額)125,812千円と土地228,625千円、工具、器具及び備品(純額)119千円を販売用不動産へ振り替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)及び当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
インターソル株式会社	309,980千円	不動産ソリューション事業



当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
インターソル株式会社	560,577千円	不動産ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	62円80銭	73円74銭
1株当たり当期純利益金額	11円35銭	11円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	255,417	268,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	255,417	268,723
期中平均株式数(千株)	22,500	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。